

「航空貨物情報共有システム」構築へ

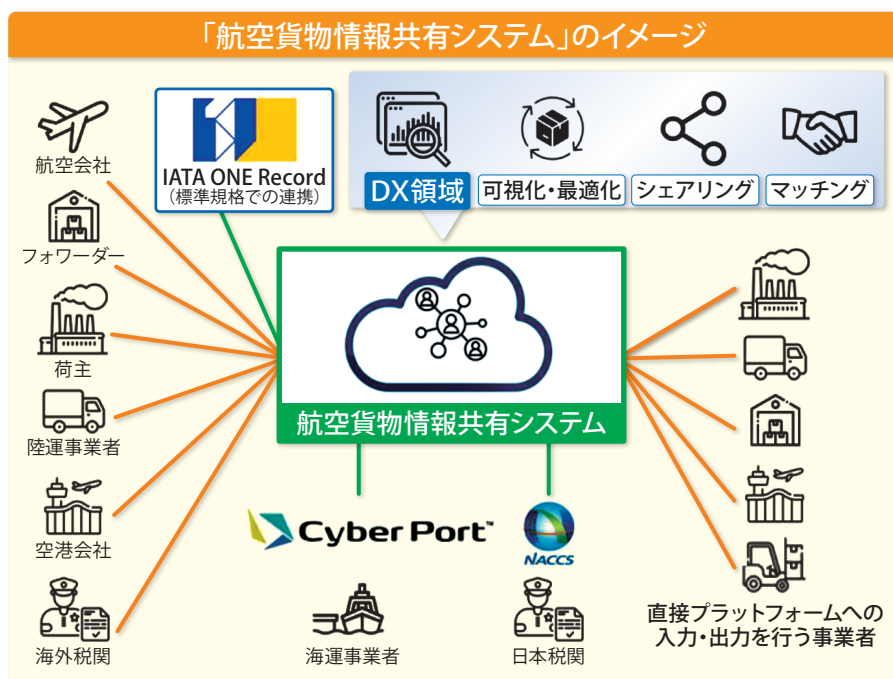
■ワンレコードに対応、国交省が2030年度完成目指す

国土交通省航空局は「航空貨物情報共有システム」(仮)を整備するための検討を開始した。物流業界の人手不足への対策などを念頭とし、2030年度までのシステム構築を目指す。すでに航空会社やフォワーダーなどの関係事業者とともに、国際航空運送協会 (IATA) のデジタル・データ共有規格ワンレコードに対応した航空物流ネットワーク構築に向けた官民勉強会を6月に設置した。年度内に計5回の実施を予定している。国交省は「航空貨物情報共有システム」(仮)の構築に向けて、貨物関連のプラットフォームである輸出入・港湾関連情報処理システム (NACCS)、「サイバーポート」との連携も考慮しながら検討を進める方針だ。

航空貨物輸送は航空会社、上屋、フォワーダー、通関・陸運業者、荷主など多岐にわたる関係者で構成されているが、情報伝達は依然として紙や電話、メールなどの手法に依存している部分も多い。中小事業者を含むすべての関係者が活用できるプラットフォームを構築することで、書類の電子化や上屋への作業指示、貨物ステータスの一元管理を実現。業界全体の業務効率化と労働力不足に対応する省人化、日本の航空物流の国際競争力強化につなげる構えだ。

すでに2回の官民勉強会を開催しており、業界全体で連携してワンレコード導入を含む航空物流手続きのDX化を進めていくことを確認した。今後の開催予定は10月下旬、12月上旬、2月下旬。「航空貨物情報共有システム」(仮)をハブとして、NACCSやサイバーポート、ワンレコードなどとの連携を可能とするプラットフォームを想定している。

デジタル庁の27年度予算に、航空局が航空物流手続きのDX化に関する調査を要求中だ。予算成立に際しては、航空局がプラットフォーム構築に向けた要件調査に関する発注を行う。主な内容は紙媒体や電話、メールなどで行われている荷主を含む民



間航空物流事業者間の手続きの現状の把握など。

プラットフォーム構築を検討する背景には、物流業界における人手不足 (2030年問題) への対応として、早急に航空物流の電子化による効率化と省力が求められていることが挙げられる。26年3月31日に閣議決定された総物流施策大綱 (26～30年度) は「関連業界におけるデータ共有の新標準方式であるワンレコードの導入など、関係者が一元的に情報共有できる環境の早期整備に向けて必要な取り組みについて関係事業者と連携して検討する」とした。

自由民主党政務調査会物流調査会も6月、航空物流関係者が一元的に情報共有できる環境の早期整備を図ることに関する提言を行った。

航空物流に関するデータ化・標準化の取り組みに関して国交省航空局は、24年12月の「ワンレコード・ロードショー」に出席するなど、IATAや航空会社などを通じて進捗状況を注視してきた。関係するステークホルダーが多岐にわたるため、航空局が主体的に議論を推進するように定期航空協会からの要望も受けて、関係業界と連携して議論する場を設けるための調整が行われてきた。